

平成 22 年度  
(2010 年度)

# 決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 6 2 号

平成 2 3 年 (2011年) 8 月 2 4 日

日 野 市 長

馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 奥 住 壽

日野市監査委員 菅 原 直 志

## 平成 2 2 年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 2 年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
<b>第 2 審査の結果</b>	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	36
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	老人保健特別会計	-----	5 0
	(1) 歳入決算状況	-----	5 0
	(2) 歳出決算状況	-----	5 1
7	介護保険特別会計	-----	5 3
	(1) 歳入決算状況	-----	5 3
	(2) 歳出決算状況	-----	5 5
8	後期高齢者医療特別会計	-----	5 7
	(1) 歳入決算状況	-----	5 7
	(2) 歳出決算状況	-----	5 8
9	実質収支に関する調書	-----	6 0
	(1) 総合実質収支の比較	-----	6 0
	(2) 総合単年度収支の比較	-----	6 0
10	財産に関する調書	-----	6 1
	(1) 公有財産	-----	6 2
	① 土地及び建物	-----	6 2
	② 有価証券	-----	6 2
	③ 出資による権利	-----	6 2
	(2) 物 品	-----	6 2
	(3) 債 権	-----	6 2
	(4) 基 金	-----	6 3
11	基金の運用状況	-----	6 7
<b>第 3</b>	<b>意見・要望等</b>	-----	<b>6 8</b>
参考	平成22年度東京都26市決算状況〈普通会計〉	-----	7 1

#### 注 記

- イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
そのため、合計等と符合しない場合がある。
- ロ 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ハ 構成比率については、内訳の計が100.0％とならない場合がある。

# 平成22年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成22年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成22年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成22年度財産に関する調書
- (11) 平成22年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

平成23年6月28日から平成23年7月27日まで

### 3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 総括

#### (1) 総合決算の概要及び総括意見

平成22年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成23年5月31日）現在における平成22年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

### 平成22年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	57,866,643,000	57,780,809,568	61.7	99.9	55,927,219,770	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	15,641,398,000	15,452,608,794	16.5	98.8	15,355,557,294
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,683,698,000	3,469,626,624	3.7	94.2	3,231,721,800
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,075,464,000	4,869,731,499	5.2	95.9	4,775,165,794
	老 人 保 健 特 別 会 計	8,101,000	8,097,555	0.0	100.0	8,097,555
	介 護 保 険 特 別 会 計	9,287,668,000	9,238,623,556	9.9	99.5	9,155,184,201
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,932,126,000	2,818,516,771	3.0	96.1	2,796,448,015
	合 計	36,628,455,000	35,857,204,799	38.3	97.9	35,322,174,659
総 合 計	94,495,098,000	93,638,014,367	100.0	99.1	91,249,394,429	

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

## 主な事業

第5次基本構想・基本計画策定、百草台コミュニティセンターの開設、第4次行財政改革大綱策定、国勢調査、防災行政無線のデジタル化事業、住民情報システム再構築事業、ふだん着で行うCO2削減事業、下水道管整備事業、便利で安心な駅・施設づくり、利用しやすい交通網づくり、豊田南・西平山・万願寺第二・東町区画整理事業、市計画道路の整備促進、日野駅周辺まちづくり、(仮称)発達支援センター開設準備、栄町サービスセンターの民間移譲による複合施設化、特定健診・特定保健指導への取り組みの充実、がん検診の受診率向上への取り組みの充実、生活安定応援事業の推進、「ひのっち」の充実、学童クラブ希望者全員入所、たまだいら保育園園舎建設、保育所待機児解消、(仮称)市民の森ふれあいホール建設、校舎・屋内運動場の耐震補強工事、第三中学校をより魅力ある学校にするプロジェクト事業、ICT活用のさらなる推進、移動公民館の構築、幻の真慈悲寺調査事業、市立病院改革プランの推進

## 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
構成比	執行率		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
61.3	96.6	1,853,589,798	0	84,024,000	0	1,769,565,798
16.8	98.2	97,051,500	0	0	0	97,051,500
3.5	87.7	237,904,824	0	87,370,000	0	150,534,824
5.2	94.1	94,565,705	0	0	0	94,565,705
0.0	100.0	0	0	0	0	0
10.0	98.6	83,439,355	0	0	0	83,439,355
3.1	95.4	22,068,756	0	0	0	22,068,756
38.7	96.4	535,030,140	0	87,370,000	0	447,660,140
100.0	96.6	2,388,619,938	0	171,394,000	0	2,217,225,938

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成20年度を100.0とした場合、歳入では前年度が101.4であるのに対し、当年度は101.9、歳出では前年度の100.6に対して当年度102.0の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で4億7,545万9千円(0.5%)の増加、歳出で12億4,858万8千円(1.4%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		本 年 度		前 年 度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		57,780,809,568	61.7	57,963,160,583	62.2	△182,351,015	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	15,452,608,794	16.5	15,348,024,791	16.5	104,584,003	0.7
	土地区画整理事業 特別会計	3,469,626,624	3.7	2,925,675,187	3.1	543,951,437	18.6
	下水道事業 特別会計	4,869,731,499	5.2	5,296,191,842	5.7	△426,460,343	△ 8.1
	老人保健 特別会計	8,097,555	0.0	34,671,892	0.0	△26,574,337	△ 76.6
	介護保険 特別会計	9,238,623,556	9.9	9,109,753,310	9.8	128,870,246	1.4
	後期高齢者医療 特別会計	2,818,516,771	3.0	2,485,077,456	2.7	333,439,315	13.4
	合 計	35,857,204,799	38.3	35,199,394,478	37.8	657,810,321	1.9
総 合 計		93,638,014,367	100.0	93,162,555,061	100.0	475,459,306	0.5

表2の(1)

## 3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	93,638,014,367	101.9	93,162,555,061	101.4	91,903,198,740	100.0
歳 出	91,249,394,429	102.0	90,000,806,055	100.6	89,490,549,978	100.0
差引残額	2,388,619,938	—	3,161,749,006	—	2,412,648,762	—

## 分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差引残額		
本 年 度		前 年 度		増 減		本 年 度	前 年 度	増 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
55,927,219,770	61.3	55,225,056,640	61.4	702,163,130	1.3	1,853,589,798	2,738,103,943	△884,514,145
15,355,557,294	16.8	15,254,009,710	16.9	101,547,584	0.7	97,051,500	94,015,081	3,036,419
3,231,721,800	3.5	2,764,152,952	3.1	467,568,848	16.9	237,904,824	161,522,235	76,382,589
4,775,165,794	5.2	5,287,871,619	5.9	△512,705,825	△9.7	94,565,705	8,320,223	86,245,482
8,097,555	0.0	27,792,443	0.0	△19,694,888	△70.9	0	6,879,449	△6,879,449
9,155,184,201	10.0	8,984,772,158	10.0	170,412,043	1.9	83,439,355	124,981,152	△41,541,797
2,796,448,015	3.1	2,457,150,533	2.7	339,297,482	13.8	22,068,756	27,926,923	△5,858,167
35,322,174,659	38.7	34,775,749,415	38.6	546,425,244	1.6	535,030,140	423,645,063	111,385,077
91,249,394,429	100.0	90,000,806,055	100.0	1,248,588,374	1.4	2,388,619,938	3,161,749,006	△773,129,068

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、24億82万8千円に対し、取崩額は42億7,982万5千円で、差引き18億7,899万7千円の減少となっている。

表3

**基金の積立・取崩状況表**

(単位：円)

区 分	平成22年度 積立額	平成22年度 取崩額	差 引
公共施設建設基金	268,847,938	658,000,000	△389,152,062
職員退職手当基金	306,350,579	400,000,000	△93,649,421
財政調整基金	1,289,119,029	2,163,343,000	△874,223,971
環境緑化基金	45,290,127	296,064,000	△250,773,873
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	95,312	36,500,000	△36,404,688
土地区画整理事業基金	26,153,148	472,845,000	△446,691,852
介護給付費準備基金	103,022,768	0	103,022,768
市民体育施設整備基金	374,388	59,000,000	△58,625,612
学校施設整備基金	200,249,489	133,000,000	67,249,489
減債基金	22,518,711	20,000,000	2,518,711
新選組関連資料収集基金	5,080,989	4,500,000	580,989
ごみ処理施設整備基金	102,573,092	0	102,573,092
介護従事者処遇改善臨時特例基金	168,433	30,572,825	△30,404,392
福祉あんしん基金	30,984,000	6,000,000	24,984,000
合 計	2,400,828,003	4,279,824,825	△1,878,996,822

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、13億5,840万円、償還額は、元金49億4,900万1千円、利子16億1,467万円、計65億6,367万1千円で前年度の64億4,647万円と比べ、1億1,720万1千円（1.8%）の増加である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区 分	平成21年度 末現在高 (A)	平成22年度 借入額 (B)	平成22年度償還額			平成22年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
一 般 会 計	35,052,882,972	937,000,000	2,797,338,724	518,052,874	3,315,391,598	33,192,544,248
総務債	581,709,029	0	43,829,051	7,261,259	51,090,310	537,879,978
民生債	671,586,850	123,000,000	46,221,627	11,311,809	57,533,436	748,365,223
衛生債	799,521,800	0	254,830,098	9,388,938	264,219,036	544,691,702
土木債	7,161,254,533	248,000,000	515,445,590	91,812,678	607,258,268	6,893,808,943
公営住宅債	829,763,806	0	100,875,270	31,447,664	132,322,934	728,888,536
消防債	132,317,675	41,000,000	7,849,420	2,244,248	10,093,668	165,468,255
教育債	7,009,281,745	525,000,000	397,039,073	124,837,079	521,876,152	7,137,242,672
減税補てん債	5,590,670,695	0	712,568,082	68,778,660	781,346,742	4,878,102,613
臨時税収補てん債	557,803,608	0	64,766,584	11,301,924	76,068,508	493,037,024
臨時財政対策債	11,718,973,231	0	653,913,929	159,668,615	813,582,544	11,065,059,302
特 別 会 計	37,702,036,074	421,400,000	2,151,662,754	1,096,617,347	3,248,280,101	35,971,773,320
土地区画整理事業債	4,806,336,118	0	299,622,260	41,179,310	340,801,570	4,506,713,858
下水道債	32,895,699,956	421,400,000	1,852,040,494	1,055,438,037	2,907,478,531	31,465,059,462
総 合 計	72,754,919,046	1,358,400,000	4,949,001,478	1,614,670,221	6,563,671,699	69,164,317,568

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

### 一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	57,780,809,568
歳出総額	B	55,927,219,770
歳入歳出差引残額	C(A-B)	1,853,589,798
翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	D	84,024,000
実質収支額	E(C-D)	1,769,565,798
前年度実質収支額	F	2,723,806,943
単年度収支額	G(E-F)	△954,241,145

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成20年度を100.0とした場合、歳入では前年度が107.3であるのに対し、当年度は106.9、歳出では前年度の105.8に対し当年度107.1の指数を示している。

表7

### 款別歳入状況

区分 款別	平成22		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 市 税	27,985,888,000	29,537,585,766	28,343,112,401
2 地方譲与税	319,608,000	337,543,240	337,543,240
3 利子割交付金	195,561,000	192,099,000	192,099,000
4 配当割交付金	60,998,000	72,507,000	72,507,000
5 株式等譲渡所得割交付金	32,142,000	22,356,000	22,356,000
6 地方消費税交付金	1,827,024,000	1,823,885,000	1,823,885,000
7 自動車取得税交付金	196,001,000	200,575,000	200,575,000
8 地方特例交付金	334,034,000	334,034,000	334,034,000
9 地方交付税	1,488,120,000	1,542,151,000	1,542,151,000
10 交通安全対策特別交付金	24,000,000	24,667,000	24,667,000
11 分担金及び負担金	585,859,000	606,648,401	582,086,539
12 使用料及び手数料	1,258,916,000	1,252,696,586	1,183,574,139
13 国庫支出金	7,385,127,000	7,154,849,148	7,154,849,148
14 都支出金	7,074,268,000	6,987,576,908	6,987,576,908
15 財産収入	271,517,000	390,064,628	390,045,044
16 寄附金	198,658,000	214,414,280	214,414,280
17 繰入金	3,822,153,000	3,822,149,340	3,822,149,340
18 繰越金	2,738,103,000	2,738,103,943	2,738,103,943
19 諸収入	823,066,000	1,028,549,663	878,080,586
20 市債	1,245,600,000	937,000,000	937,000,000
合 計	57,866,643,000	59,219,455,903	57,780,809,568

表6

## 一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	57,780,809,568	106.9	57,963,160,583	107.3	54,027,146,611	100.0
歳 出	55,927,219,770	107.1	55,225,056,640	105.8	52,206,334,358	100.0
差引残額	1,853,589,798	—	2,738,103,943	—	1,820,812,253	—

## (2) 歳入決算状況

## ① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、577億8,081万円で前年度決算額579億6,316万1千円と比べ、1億8,235万1千円(0.3%)の減少となっている。予算額578億6,664万3千円に対しては、99.9%の収入率で前年度101.6%と比べ、1.7ポイントの減少を示し、調定額592億1,945万6千円に対しては、97.6%の収入率で前年度97.5%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

## 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構成比	予算現額対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	平成21年度 収入済額 (D)	対21年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増減額 (E) (C) - (D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
144,235,206	1,057,672,026	49.1	101.3	96.0	29,005,624,827	△662,512,426	△2.3
0	0	0.6	105.6	100.0	346,889,119	△9,345,879	△2.7
0	0	0.3	98.2	100.0	191,727,000	372,000	0.2
0	0	0.1	118.9	100.0	58,094,000	14,413,000	24.8
0	0	0.0	69.6	100.0	24,725,000	△2,369,000	△9.6
0	0	3.2	99.8	100.0	1,827,024,000	△3,139,000	△0.2
0	0	0.3	102.3	100.0	178,191,000	22,384,000	12.6
0	0	0.6	100.0	100.0	343,685,000	△9,651,000	△2.8
0	0	2.7	103.6	100.0	112,596,000	1,429,555,000	1,269.6
0	0	0.0	102.8	100.0	26,401,000	△1,734,000	△6.6
2,656,050	21,905,812	1.0	99.4	96.0	564,473,990	17,612,549	3.1
1,647,159	67,489,388	2.0	94.0	94.5	1,262,342,870	△78,768,731	△6.2
0	0	12.4	96.9	100.0	8,704,277,644	△1,549,428,496	△17.8
0	0	12.1	98.8	100.0	6,545,205,454	442,371,454	6.8
0	19,584	0.7	143.7	100.0	432,812,422	△42,767,378	△9.9
0	0	0.4	107.9	100.0	74,172,000	140,242,280	189.1
0	0	6.6	100.0	100.0	2,653,323,857	1,168,825,483	44.1
0	0	4.7	100.0	100.0	1,820,812,253	917,291,690	50.4
494,500	150,057,321	1.5	106.7	85.4	820,783,147	57,297,439	7.0
0	0	1.6	75.2	100.0	2,970,000,000	△2,033,000,000	△68.5
149,032,915	1,297,144,131	100.0	99.9	97.6	57,963,160,583	△182,351,015	△0.3

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、381億5,156万6千円で前年度366億3,434万5千円と比べ、15億1,722万1千円(4.1%)の増加となっている。歳入合計に対して、66.0%の構成比率で前年度63.2%と比べ、2.8ポイントの増加を示している。また、平成20年度を100.0とした場合、前年度が99.9であるのに対し、当年度は104.0を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		決 算		
		平 成 2 2 年 度	平 成 2 1 年 度	平 成 2 0 年 度
自 主 財 源	市 税	28,343,112,401	29,005,624,827	30,189,917,764
	分 担 金 及 び 負 担 金	582,086,539	564,473,990	631,878,042
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,183,574,139	1,262,342,870	1,334,008,596
	財 産 収 入	390,045,044	432,812,422	214,678,147
	寄 附 金	214,414,280	74,172,000	298,083,000
	繰 入 金	3,822,149,340	2,653,323,857	1,962,781,723
	繰 越 金	2,738,103,943	1,820,812,253	1,216,872,355
	諸 収 入	878,080,586	820,783,147	835,369,194
	計	38,151,566,272	36,634,345,366	36,683,588,821
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	337,543,240	346,889,119	371,719,000
	利 子 割 交 付 金	192,099,000	191,727,000	244,942,000
	配 当 割 交 付 金	72,507,000	58,094,000	71,385,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,356,000	24,725,000	25,054,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,823,885,000	1,827,024,000	1,715,569,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200,575,000	178,191,000	370,907,000
	地 方 特 例 交 付 金	334,034,000	343,685,000	379,426,000
	地 方 交 付 税	1,542,151,000	112,596,000	91,548,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,667,000	26,401,000	27,408,000
	国 庫 支 出 金	7,154,849,148	8,704,277,644	4,990,058,063
	都 支 出 金	6,987,576,908	6,545,205,454	5,739,641,727
	市 債	937,000,000	2,970,000,000	3,315,900,000
	計	19,629,243,296	21,328,815,217	17,343,557,790
歳 入 合 計	57,780,809,568	57,963,160,583	54,027,146,611	

一方、依存財源の決算額は、196億2,924万3千円で前年度213億2,881万5千円と比べ、16億9,957万2千円(8.0%)の減少となっている。歳入合計に対して、34.0%の構成比率で前年度36.8%と比べ、2.8ポイントの減少を示している。また、平成20年度を100.0とした場合、前年度が123.0であるのに対し、当年度は113.2を示している。

## 決 算 額 比 較 表

(単位：円：%)

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
対21年度増減額						
△662,512,426	49.1	50.0	55.9	93.9	96.1	100.0
17,612,549	1.0	1.0	1.2	92.1	89.3	100.0
△78,768,731	2.0	2.2	2.5	88.7	94.6	100.0
△42,767,378	0.7	0.7	0.4	181.7	201.6	100.0
140,242,280	0.4	0.1	0.6	71.9	24.9	100.0
1,168,825,483	6.6	4.6	3.6	194.7	135.2	100.0
917,291,690	4.7	3.1	2.3	225.0	149.6	100.0
57,297,439	1.5	1.4	1.5	105.1	98.3	100.0
1,517,220,906	66.0	63.2	67.9	104.0	99.9	100.0
△9,345,879	0.6	0.6	0.7	90.8	93.3	100.0
372,000	0.3	0.3	0.5	78.4	78.3	100.0
14,413,000	0.1	0.1	0.1	101.6	81.4	100.0
△2,369,000	0.0	0.0	0.0	89.2	98.7	100.0
△3,139,000	3.2	3.2	3.2	106.3	106.5	100.0
22,384,000	0.3	0.3	0.7	54.1	48.0	100.0
△9,651,000	0.6	0.6	0.7	88.0	90.6	100.0
1,429,555,000	2.7	0.2	0.2	1,684.5	123.0	100.0
△1,734,000	0.0	0.0	0.1	90.0	96.3	100.0
△1,549,428,496	12.4	15.0	9.2	143.4	174.4	100.0
442,371,454	12.1	11.3	10.6	121.7	114.0	100.0
△2,033,000,000	1.6	5.1	6.1	28.3	89.6	100.0
△1,699,571,921	34.0	36.8	32.1	113.2	123.0	100.0
△182,351,015	100.0	100.0	100.0	106.9	107.3	100.0

### ③ 歳入決算状況の内訳

#### 1 市 税

歳入決算額は、283億4,311万2千円で前年度決算額290億562万5千円と比べ、6億6,251万3千円（2.3%）の減少となっている。予算現額279億8,588万8千円に対しては、101.3%の収入率で前年度101.0%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額295億3,758万6千円に対しては、96.0%の収入率で前年度95.9%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・市民税

歳入決算額は、139億7,697万9千円で前年度決算額146億9,040万5千円と比べ、7億1,342万6千円（4.9%）の減少となっている。予算現額137億4,979万8千円に対しては、101.7%の収入率で前年度102.0%と比べ、0.3ポイントの減少を示し、調定額147億2,359万2千円に対しては、94.9%の収入率で前年度と同一である。

##### ・固定資産税

歳入決算額は、113億4,657万円で前年度決算額113億2,729万5千円と比べ、1,927万5千円（0.2%）の増加となっている。予算現額112億4,503万円に対しては、100.9%の収入率で前年度100.1%と比べ、0.8ポイントの増加を示し、調定額117億357万2千円に対しては、96.9%の収入率で前年度96.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

##### ・軽自動車税

歳入決算額は、1億173万3千円で前年度決算額9,986万3千円と比べ、187万円（1.9%）の増加となっている。予算現額1億78万1千円に対しては、100.9%の収入率で前年度101.3%と比べ、0.4ポイントの減少を示し、調定額1億1,177万円に対しては、91.0%の収入率で前年度91.7%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、7億4,155万円で前年度決算額7億2,955万3千円と比べ、1,199万7千円（1.6%）の増加となっている。予算現額7億1,888万円に対しては、103.2%の収入率で前年度98.0%と比べ、5.2ポイントの増加を示し、調定額7億4,159万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・入湯税

歳入決算額は、0円で前年度決算額129万8千円と比べ、皆減となっている。

・都市計画税

歳入決算額は、21億7,628万円で前年度決算額21億5,721万1千円と比べ、1,906万9千円（0.9%）の増加となっている。予算現額21億7,139万9千円に対しては、100.2%の収入率で前年度100.1%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額22億5,705万6千円に対しては、96.4%の収入率で前年度96.2%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、280億6,325万3千円で前年度決算額287億1,443万1千円と比べ、6億5,117万8千円(2.3%)の減少となっている。予算現額277億715万6千円に対しては、101.3%の収入率で前年度101.0%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額284億1,134万7千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.6%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

項 別	区 分	平 成 22 年 度			
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1	市 民 税	14,723,591,844	13,976,978,715	49.3	94.9
2	固 定 資 産 税	11,703,571,655	11,346,570,480	40.0	96.9
3	軽 自 動 車 税	111,770,447	101,733,027	0.4	91.0
4	市 た ば こ 税	741,595,967	741,549,741	2.6	100.0
5	入 湯 税	0	0	0.0	0.0
6	都 市 計 画 税	2,257,055,853	2,176,280,438	7.7	96.4
	合 計	29,537,585,766	28,343,112,401	100.0	96.0

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 22 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	27,707,156,000	28,411,346,775	28,063,253,342	99.0	101.3	98.8
滞 納 繰 越	278,732,000	1,126,238,991	279,859,059	1.0	100.4	24.8
合 計	27,985,888,000	29,537,585,766	28,343,112,401	100.0	101.3	96.0

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億7,985万9千円で前年度決算額2億9,119万4千円と比べ、1,133万5千円（3.9%）の減少となっている。予算現額2億7,873万2千円に対しては、100.4%の収入率で前年度97.2%と比べ、3.2ポイントの増加を示し、調定額11億2,623万9千円に対しては、24.8%の収入率で前年度26.0%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

## 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成 21 年 度				対 21 年 度 比 較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増 減 額 (E) (B) - (D)	増 減 比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
15,471,951,163	14,690,405,214	50.6	94.9	△713,426,499	△4.9
11,700,627,383	11,327,294,830	39.1	96.8	19,275,650	0.2
108,926,100	99,863,053	0.3	91.7	1,869,974	1.9
729,552,771	729,552,771	2.5	100.0	11,996,970	1.6
1,297,800	1,297,800	0.0	100.0	△1,297,800	皆減
2,241,502,964	2,157,211,159	7.4	96.2	19,069,279	0.9
30,253,858,181	29,005,624,827	100.0	95.9	△662,512,426	△2.3

## 越 別 年 度 比 較 表

(単位：円：%)

平成 21 年 度					対 21 年 度 比 較		
予算現額 (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対 調 定 収 入 率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増 減 額 (G) (C) - (F)	増 減 比 率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
28,421,479,000	29,131,957,735	28,714,430,653	99.0	101.0	98.6	△651,177,311	△2.3
299,728,000	1,121,900,446	291,194,174	1.0	97.2	26.0	△11,335,115	△3.9
28,721,207,000	30,253,858,181	29,005,624,827	100.0	101.0	95.9	△662,512,426	△2.3

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、7,184件、1億4,423万5千円で前年度5,229件、1億3,986万8千円と比べ、件数では1,955件の増加、金額では436万7千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	40	343,377	53	880,432	3,828	82,653,847	3,921	83,877,656	58.2
法人市民税	48	2,636,400	0	0	10	681,600	58	3,318,000	2.3
固定資産税	17	234,673	39	542,522	1,337	44,852,823	1,393	45,630,018	31.6
軽自動車税	5	6,600	16	28,000	398	1,072,200	419	1,106,800	0.8
都市計画税	17	52,927	39	122,353	1,337	10,127,452	1,393	10,302,732	7.1
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
合計	127	3,273,977	147	1,573,307	6,910	139,387,922	7,184	144,235,206	100.0

注 ・ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

## 2 地方譲与税

歳入決算額は、3億3,754万3千円で前年度決算額3億4,688万9千円と比べ、934万6千円（2.7%）の減少となっている。

内訳は次のとおりである。

### ・地方揮発油譲与税

歳入決算額は9,934万4千円で、前年度決算額5,599万6千円と比べ、4,334万8千円（77.4%）の増加となっている。

### ・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億3,819万9千円で前年度決算額2億5,244万6千円と比べ、1,424万7千円（5.6%）の減少となっている。

### ・地方道路譲与税

歳入決算額は0円で前年度決算額3,844万7千円と比べ、皆減となっている。

## 3 利子割交付金

歳入決算額は、1億9,209万9千円で前年度決算額1億9,172万7千円と比べ、37万2千円（0.2%）の増加となっている。

## 4 配当割交付金

歳入決算額は、7,250万7千円で前年度決算額5,809万4千円と比べ、1,441万3千円（24.8%）の増加となっている。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2,235万6千円で前年度決算額2,472万5千円と比べ、236万9千円（9.6%）の減少となっている。

## 6 地方消費税交付金

歳入決算額は、18億2,388万5千円で前年度決算額18億2,702万4千円と比べ、313万9千円（0.2%）の減少となっている。

## 7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、2億57万5千円で前年度決算額1億7,819万1千円と比べ、2,238万4千円（12.6%）の増加となっている。

## 8 地方特例交付金

歳入決算額は、3億3,403万4千円で前年度決算額3億4,368万5千円と比べ、965万1千円（2.8%）の減少となっている。

## 9 地方交付税

歳入決算額は、15億4,215万1千円で前年度決算額1億1,259万6千円と比べ、14億2,955万5千円（1269.6%）の増加となっている。

## 10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,466万7千円で前年度決算額2,640万1千円と比べ、173万4千円（6.6%）の減少となっている。

## 11 分担金及び負担金

内訳は次のとおりである。

### ・分担金

該当なし

### ・負担金

歳入決算額は、5億8,208万7千円で前年度決算額5億6,447万4千円と比べ、1,761万3千円（3.1%）の増加となっている。予算現額5億8,585万9千円に対しては、99.4%の収入率で前年度102.9%と比べ、3.5ポイントの減少を示し、調定額6億664万8千円に対しては、96.0%の収入率で前年度95.5%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

## 12 使用料及び手数料

歳入決算額は、11億8,357万4千円で前年度決算額12億6,234万3千円と比べ、7,876万9千円（6.2%）の減少となっている。予算現額12億5,891万6千円に対しては、94.0%の収入率で前年度95.7%と比べ、1.7ポイントの減少を示し、調定額12億5,269万7千円に対しては、94.5%の収入率で前年度95.0%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、5億639万円で前年度決算額5億6,487万6千円と比べ、5,848万6千円（10.4%）の減少となっている。予算現額5億2,914万9千円に対しては、95.7%の収入率で前年度100.0%と比べ、4.3ポイントの減少を示し、調定額5億7,337万8千円に対しては、88.3%の収入率で前年度89.7%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

・手数料

歳入決算額は、6億7,718万4千円で前年度決算額6億9,746万7千円と比べ、2,028万3千円（2.9%）の減少となっている。予算現額7億2,976万7千円に対しては、92.8%の収入率で前年度92.5%と比べ、0.3ポイントの増加を示し、調定額6億7,931万8千円に対しては、99.7%の収入率で前年度99.8%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

### 13 国庫支出金

歳入決算額は、71億5,484万9千円で前年度決算額87億427万8千円と比べ、15億4,942万9千円（17.8%）の減少となっている。予算現額73億8,512万7千円に対しては、96.9%の収入率で前年度99.1%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、調定額71億5,484万9千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、62億7,881万5千円で前年度決算額42億5,661万2千円と比べ、20億2,220万3千円（47.5%）の増加となっている。予算現額63億5,011万円に対しては、98.9%の収入率で前年度101.6%と比べ、2.7ポイントの減少を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、8億1,477万8千円で前年度決算額44億64万8千円と比べ、35億8,587万円（81.5%）の減少となっている。予算

現額9億7,831万9千円に対しては、83.3%の収入率で前年度96.8%と比べ、13.5ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、6,125万6千円で前年度決算額4,701万8千円と比べ、1,423万8千円(30.3%)の増加となっている。予算現額5,669万8千円に対しては、108.0%の収入率で前年度96.6%と比べ、11.4ポイントの増加を示している。

#### 14 都支出金

歳入決算額は、69億8,757万7千円で前年度決算額65億4,520万5千円と比べ、4億4,237万2千円(6.8%)の増加となっている。予算現額70億7,426万8千円に対しては、98.8%の収入率で前年度111.5%と比べ、12.7ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・都負担金

歳入決算額は、20億2,043万4千円で前年度決算額19億2,744万5千円と比べ、9,298万9千円(4.8%)の増加となっている。予算現額20億3,973万8千円に対しては、99.1%の収入率で前年度102.3%と比べ、3.2ポイントの減少を示している。

- ・都補助金

歳入決算額は、44億3,505万1千円で前年度決算額40億5,913万1千円と比べ、3億7,592万円(9.3%)の増加となっている。予算現額44億9,042万2千円に対しては、98.8%の収入率で前年度118.6%と比べ、19.8ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、5億3,209万2千円で前年度決算額5億5,862万9千円と比べ、2,653万7千円(4.8%)の減少となっている。予算現額5億4,410万8千円に対しては、97.8%の収入率で前年度99.2%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

## 15 財産収入

歳入決算額は、3億9,004万5千円で前年度決算額4億3,281万2千円と比べ、4,276万7千円(9.9%)の減少となっている。予算現額2億7,151万7千円に対しては、143.7%の収入率で前年度106.4%と比べ、37.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・財産運用収入

歳入決算額は、6,226万4千円で前年度決算額6,296万1千円と比べ、69万7千円(1.1%)の減少となっている。予算現額5,597万3千円に対しては、111.2%の収入率で前年度108.7%と比べ、2.5ポイントの増加を示している。

### ・財産売払収入

歳入決算額は、3億2,778万1千円で前年度決算額3億6,985万1千円と比べ、4,207万円(11.4%)の減少となっている。予算現額2億1,554万4千円に対しては、152.1%の収入率で前年度106.0%と比べ、46.1ポイントの増加を示している。

## 16 寄附金

歳入決算額は、2億1,441万4千円で前年度決算額7,417万2千円と比べ、1億4,024万2千円(189.1%)の増加となっている。予算現額1億9,865万8千円に対しては、107.9%の収入率で前年度161.7%と比べ、53.8ポイントの減少を示している。

## 17 繰入金

歳入決算額は、38億2,214万9千円で前年度決算額26億5,332万4千円と比べ、11億6,882万5千円(44.1%)の増加となっている。予算現額38億2,215万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

### ・特別会計繰入金

歳入決算額は、4,574万2千円で前年度決算額5,863万円と比べ、1,288万8千円(22.0%)の減少となっている。予算現額

4,574万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

- ・基金繰入金

歳入決算額は、37億7,640万7千円で前年度決算額25億9,469万4千円と比べ、11億8,171万3千円(45.5%)の増加となっている。予算現額37億7,640万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 18 繰越金

歳入決算額は、27億3,810万4千円で前年度決算額18億2,081万2千円と比べ、9億1,729万2千円(50.4%)の増加となっている。予算現額27億3,810万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 19 諸収入

歳入決算額は、8億7,808万1千円で前年度決算額8億2,078万3千円と比べ、5,729万8千円(7.0%)の増加となっている。予算現額8億2,306万6千円に対しては、106.7%の収入率で前年度104.8%と比べ、1.9ポイントの増加を示し、調定額10億2,855万円に対しては、85.4%の収入率で前年度85.5%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、3,648万9千円で前年度決算額3,833万8千円と比べ、184万9千円(4.8%)の減少となっている。予算現額2,500万円に対しては、146.0%の収入率で前年度132.2%と比べ、13.8ポイントの増加を示している。

- ・市預金利子

歳入決算額は、20万7千円で前年度決算額23万5千円と比べ、2万8千円(11.9%)の減少となっている。予算現額23万5千円に対しては、88.1%の収入率で前年度100.0%と比べ、11.9ポイントの減少を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、9,223万1千円で前年度決算額1億266万1千円と比べ、1,043万円（10.2%）の減少となっている。予算現額9,370万1千円に対しては、98.4%の収入率で前年度106.3%と比べ、7.9ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、81万4千円で前年度決算額46万9千円と比べ、34万5千円（73.6%）の増加となっている。予算現額79万2千円に対しては、102.8%の収入率で前年度109.8%と比べ、7.0ポイントの減少を示している。

・収益事業収入

歳入決算額は、2,000万円で前年度決算額4,000万円と比べ、2,000万円（50.0%）の減少となっている。予算現額2千円に対しては、1,000,000.0%の収入率で前年度と比べ、1,000,000.0ポイントの減少を示している。

・雑入

歳入決算額は、7億2,834万円で前年度決算額6億3,908万円と比べ、8,926万円（14.0%）の増加となっている。予算現額7億333万6千円に対しては、103.6%の収入率で前年度97.3%と比べ、6.3ポイントの増加を示し、調定額8億7,579万2千円に対しては、83.2%の収入率で前年度82.5%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

## 20 市債

歳入決算額は、9億3,700万円で前年度決算額29億7,000万円と比べ、20億3,300万円（68.5%）の減少となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

### 市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成22年度 発行額	平成21年度 発行額	平成20年度 発行額	平成22年度末 現在高
総務債	0	0	0	537,879,978
民生債	123,000,000	39,000,000	243,000,000	748,365,223
衛生債	0	192,000,000	83,000,000	544,691,702
土木債	248,000,000	429,000,000	597,900,000	6,893,808,943
公営住宅債	0	0	0	728,888,536
消防債	41,000,000	0	0	165,468,255
教育債	525,000,000	510,000,000	1,092,000,000	7,137,242,672
減税補てん債	0	0	0	4,878,102,613
臨時税収補てん債	0	0	0	493,037,024
臨時財政対策債	0	1,800,000,000	1,300,000,000	11,065,059,302
合 計	937,000,000	2,970,000,000	3,315,900,000	33,192,544,248

表11

### 款別歳出状況

区 分 款 別	平 成 22 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比
1 議会費	376,196,000	373,277,278	99.2	0.7
2 総務費	9,405,835,000	9,316,874,773	99.1	16.7
3 民生費	24,704,547,000	23,915,964,885	96.8	42.8
4 衛生費	4,702,935,000	4,565,879,326	97.1	8.2
5 労働費	63,238,000	61,477,863	97.2	0.1
6 農業費	102,994,000	101,413,561	98.5	0.2
7 商工費	360,606,000	354,247,021	98.2	0.6
8 土木費	4,959,377,000	4,734,597,182	95.5	8.5
9 消防費	2,246,095,000	2,239,025,959	99.7	4.0
10 教育費	7,520,122,000	6,849,138,685	91.1	12.2
11 公債費	3,318,392,000	3,315,391,598	99.9	5.9
12 諸支出金	99,933,000	99,931,639	100.0	0.2
13 予備費	6,373,000	0	0.0	0.0
合 計	57,866,643,000	55,927,219,770	96.6	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、559億2,722万円で前年度決算額552億2,505万7千円と比べ、7億216万3千円（1.3%）の増加となっている。予算現額578億6,664万3千円に対しては、96.6%の執行率で前年度96.8%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成21年度				対21年度増減	
予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	決算額	決算額比率
389,389,000	386,500,350	99.3	0.7	△13,223,072	△3.4
8,181,094,000	7,988,681,682	97.6	14.5	1,328,193,091	16.6
24,167,968,000	23,273,010,108	96.3	42.1	642,954,777	2.8
5,459,743,000	5,351,434,711	98.0	9.7	△785,555,385	△14.7
68,482,000	67,870,179	99.1	0.1	△6,392,316	△9.4
145,735,000	143,487,757	98.5	0.3	△2,047,243	△1.4
429,603,000	422,072,580	98.2	0.8	△7,530,420	△1.7
5,107,179,000	4,800,022,873	94.0	8.7	△65,425,691	△1.4
2,075,266,000	2,044,322,138	98.5	3.7	194,703,821	9.5
7,691,701,000	7,427,177,689	96.6	13.4	△264,523,311	△3.4
3,208,528,000	3,205,522,785	99.9	5.8	109,868,813	3.4
114,955,000	114,953,788	100.0	0.2	△1,212	△1.1
6,679,000	0	0.0	0.0	0	0.0
57,046,322,000	55,225,056,640	96.8	100.0	702,163,130	1.3

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、387億7,292万円で前年度392億2,327万6千円と比べ、4億5,035万6千円(1.1%)の減少となっており、歳出決算総額559億2,722万円に対し、69.3%の構成比率で前年度71.0%と比べ、1.7ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、28億5,815万8千円で前年度33億6,895万円と比べ、5億1,072万2千円(15.2%)の減少となっており、歳出決算総額に対し、5.1%の構成比率で前年度6.1%と比べ、1.0ポイントの減少を示している。

公債費の決算額は、33億1,539万2千円で前年度32億552万3千円と比べ、1億986万9千円(3.4%)の増加となっており、歳出決算総額に対し、5.9%の構成比率で前年度5.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経 費 別		年 度 別	平 成 22 年 度	
			決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費			38,772,920,271	69.3
内 訳	人 件 費		10,500,026,803	18.8
	物 件 費		8,800,524,080	15.7
	維 持 補 修 費		395,991,757	0.7
	扶 助 費		13,133,752,838	23.5
	補 助 費 等		5,942,624,793	10.6
投 資 的 経 費			2,858,157,759	5.1
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		2,858,005,509	5.1
	災 害 復 旧 事 業 費		152,250	0.0
公 債 費			3,315,391,598	5.9
繰 出 金			7,432,812,429	13.3
そ の 他			3,547,937,713	6.3
歳 出 合 計			55,927,219,770	100.0

繰出金の決算額は、74億3,281万2千円で前年度65億7,082万5千円と比べ、8億6,198万8千円（13.1%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、13.3%の構成比率で前年度11.9%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、35億4,793万8千円で前年度28億5,648万4千円と比べ、6億9,145万4千円（24.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し6.3%の構成比率で前年度5.2%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

注 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は269億4,917万1千円で前年度243億3,541万円と比べ、26億1,376万1千円（10.7%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、48.2%の構成比率で前年度44.1%と比べ、4.1ポイントの増加を示している。

## 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

平成21年度		対21年度増減	
決算額	構成比	金額	比率
39,223,275,701	71.0	△450,355,430	△1.1
10,839,956,232	19.6	△339,929,429	△3.1
8,861,419,254	16.0	△60,895,174	△0.7
294,208,764	0.5	101,782,993	34.6
10,289,930,757	18.6	2,843,822,081	27.6
8,937,760,694	16.2	△2,995,135,901	△33.5
3,368,949,654	6.1	△510,791,895	△15.2
3,365,484,654	6.1	△507,479,145	△15.1
3,465,000	0.0	△3,312,750	△95.6
3,205,522,785	5.8	109,868,813	3.4
6,570,824,846	11.9	861,987,583	13.1
2,856,483,654	5.2	691,454,059	24.2
55,225,056,640	100.0	702,163,130	1.3

### ③ 歳出決算状況の内訳

#### 1 議会費

歳出決算額は、3億7,327万7千円で前年度決算額3億8,650万円と比べ、1,322万3千円(3.4%)の減少となっている。予算現額3億7,619万6千円に対しては、99.2%の執行率で前年度99.3%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

#### 2 総務費

歳出決算額は、93億1,687万5千円で前年度決算額79億8,868万2千円と比べ、13億2,819万3千円(16.6%)の増加となっている。予算現額94億583万5千円に対しては、99.1%の執行率で前年度97.6%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### ・総務管理費

歳出決算額は、81億5,286万3千円で前年度決算額66億9,739万3千円と比べ、14億5,547万円(21.7%)の増加となっている。予算現額82億1,587万5千円に対しては、99.2%の執行率で前年度97.8%と比べ、1.4ポイントの増加を示している。

##### ・徴税費

歳出決算額は、6億1,372万2千円で前年度決算額6億4,023万8千円と比べ、2,651万6千円(4.1%)の減少となっている。予算現額6億2,068万9千円に対しては、98.9%の執行率で前年度97.7%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

##### ・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、3億1,990万3千円で前年度決算額3億6,180万8千円と比べ、4,190万5千円(11.6%)の減少となっている。予算現額3億2,320万3千円に対しては、99.0%の執行率で前年度と同一である。

・選挙費

歳出決算額は、1億911万6千円で前年度決算額2億3,734万3千円と比べ、1億2,822万7千円（54.0%）の減少となっている。予算現額1億2,258万2千円に対しては、89.0%の執行率で前年度92.3%と比べ、3.3ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、8,660万7千円で前年度決算額2,652万1千円と比べ、6,008万6千円（226.6%）の増加となっている。予算現額8,767万1千円に対しては、98.8%の執行率で前年度95.3%と比べ、3.5ポイントの増加を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、3,466万4千円で前年度決算額2,537万8千円と比べ、928万6千円（36.6%）の増加となっている。予算現額3,581万5千円に対しては、96.8%の執行率で前年度95.3%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

### 3 民生費

歳出決算額は、239億1,596万5千円で前年度決算額232億7,301万円と比べ、6億4,295万5千円（2.8%）の増加となっている。予算現額247億454万7千円に対しては、96.8%の執行率で前年度96.3%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### ・社会福祉費

歳出決算額は、98億1,549万8千円で前年度決算額116億5,828万5千円と比べ、18億4,278万7千円（15.8%）の減少となっている。予算現額104億7,791万9千円に対しては、93.7%の執行率で前年度94.4%と比べ、0.7ポイントの減少を示している。

#### ・児童福祉費

歳出決算額は、107億2,108万1千円で前年度決算額85億5,901万2千円と比べ、21億6,206万9千円（25.3%）の増加となっている。予算現額108億747万2千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.0%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

#### ・生活保護費

歳出決算額は、33億7,938万6千円で前年度決算額30億5,571万4千円と比べ、3億2,367万2千円（10.6%）の増加となっている。予算現額34億1,915万5千円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.0%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

### 4 衛生費

歳出決算額は、45億6,587万9千円で前年度決算額53億5,143万5千円と比べ、7億8,555万6千円（14.7%）の減少となっている。予算現額47億293万5千円に対しては、97.1%の執行率で前年度98.0%と比べ、0.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、12億140万8千円で前年度決算額12億180万2千円と比べ、39万4千円（0.0%）の減少となっている。予算現額13億2,135万9千円に対しては、90.9%の執行率で前年度93.4%と比べ、2.5ポイントの減少を示している。

・清掃費

歳出決算額は、25億6,182万5千円で前年度決算額27億2,936万8千円と比べ、1億6,754万3千円（6.1%）の減少となっている。予算現額25億7,892万9千円に対しては、99.3%の執行率で前年度99.1%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

・病院費

歳出決算額は、8億264万7千円で前年度決算額14億2,026万4千円と比べ、6億1,761万7千円（43.5%）の減少となっている。予算現額8億264万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、6,147万8千円で前年度決算額6,787万円と比べ、639万2千円（9.4%）の減少となっている。予算現額6,323万8千円に対しては、97.2%の執行率で前年度99.1%と比べ、1.9ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億141万4千円で前年度決算額1億4,348万8千円と比べ、4,207万4千円（29.3%）の減少となっている。予算現額1億299万4千円に対しては、98.5%の執行率で前年度と同一である。

7 商工費

歳出決算額は、3億5,424万7千円で前年度決算額4億2,207万

3千円と比べ、6,782万6千円（16.1%）の減少となっている。予算現額3億6,060万6千円に対しては、98.2%の執行率で前年度と同一である。

## 8 土 木 費

歳出決算額は、47億3,459万7千円で前年度決算額48億2万3千円と比べ、6,542万6千円（1.4%）の減少となっている。予算現額49億5,937万7千円に対しては、95.5%の執行率で前年度94.0%と比べ、1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### ・土木管理費

歳出決算額は、2億7,123万9千円で前年度決算額2億6,499万5千円と比べ、624万4千円（2.4%）の増加となっている。予算現額2億7,437万3千円に対しては、98.9%の執行率で前年度98.2%と比べ、0.7ポイントの増加を示している。

### ・道路橋梁費

歳出決算額は、5億3,413万8千円で前年度決算額7億946万1千円と比べ、1億7,532万3千円（24.7%）の減少となっている。予算現額5億5,307万9千円に対しては、96.6%の執行率で前年度89.2%と比べ、7.4ポイントの増加を示している。

### ・河川費

歳出決算額は、1億1,249万1千円で前年度決算額1億3,268万6千円と比べ、2,019万5千円（15.2%）の減少となっている。予算現額1億1,558万7千円に対しては、97.3%の執行率で前年度97.8%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

### ・都市計画費

歳出決算額は、37億1万2千円で前年度決算額35億9,064万6千円と比べ、1億936万6千円（3.0%）の増加となっている。予算現額38億9,949万8千円に対しては、94.9%の執行率で前年度

94.4%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億1,671万6千円で前年度決算額1億223万5千円と比べ、1,448万1千円(14.2%)の増加となっている。予算現額1億1,684万円に対しては99.9%の執行率で前年度99.4%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

9 消 防 費

歳出決算額は、22億3,902万6千円で前年度決算額20億4,432万2千円と比べ、1億9,470万4千円(9.5%)の増加となっている。予算現額22億4,609万5千円に対しては、99.7%の執行率で前年度98.5%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

10 教 育 費

歳出決算額は、68億4,913万9千円で前年度決算額74億2,717万8千円と比べ、5億7,803万9千円(7.8%)の減少となっている。予算現額75億2,012万2千円に対しては、91.1%の執行率で前年度96.6%と比べ、5.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

歳出決算額は、13億4,434万2千円で前年度決算額13億9,166万円と比べ、4,731万8千円(3.4%)の減少となっている。予算現額13億8,247万4千円に対しては、97.2%の執行率で前年度96.2%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

・小学校費

歳出決算額は、22億1,470万円で前年度決算額20億6,332万9千円と比べ、1億5,137万1千円(7.3%)の増加となっている。予算現額26億3,445万9千円に対しては、84.1%の執行率で前年度96.0%と比べ、11.9ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、10億7,398万7千円で前年度決算額18億4,892万6千円と比べ、7億7,493万9千円(41.9%)の減少となっている。予算現額12億6,116万7千円に対しては、85.2%の執行率で前年度96.3%と比べ、11.1ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、5億6,201万3千円で前年度決算額5億2,968万8千円と比べ、3,232万5千円(6.1%)の増加となっている。予算現額5億6,938万8千円に対しては、98.7%の執行率で前年度98.3%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億15万4千円で前年度決算額10億6,563万3千円と比べ、6,547万9千円(6.1%)の減少となっている。予算現額10億1,633万4千円に対しては、98.4%の執行率で前年度99.0%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

・体 育 費

歳出決算額は、6億5,394万2千円で前年度決算額5億2,794万2千円と比べ、1億2,600万円(23.9%)の増加となっている。予算現額6億5,630万円に対しては、99.6%の執行率で前年度94.2%と比べ、5.4ポイントの増加を示している。

11 公 債 費

歳出決算額は、33億1,539万2千円で前年度決算額32億552万3千円と比べ、1億986万9千円(3.4%)の増加となっている。予算現額33億1,839万2千円に対しては、99.9%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、9,993万2千円で前年度決算額1億1,495万4千円と比べ、1,502万2千円(13.1%)の減少となっている。予算現額9,993万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

歳出決算額は、0円で前年度と同一である。

・公営企業費

歳出決算額は、9,993万2千円で前年度決算額1億1,495万4千円と比べ、1,502万2千円(13.1%)の減少となっている。予算現額9,993万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、24件、2,362万7千円を充当した。

充当状況は表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

〈款 別〉

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	11 需用費	5,363,000	4
3 民 生 費	11 需用費	350,000	1
4 衛 生 費	7 賃金	1,748,000	1
	8 報償費	3,000	1
	11 需用費	12,278,000	7
	12 役務費	65,000	1
	13 委託料	273,000	1
	14 使用料及び賃借料	181,000	2
	18 備品購入費	655,000	1
8 土 木 費	11 需用費	80,000	1
	13 委託料	121,000	1
	22 補償、補填及び賠償金	242,000	2
9 消 防 費	11 需用費	2,268,000	1
合 計		23,627,000	24

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、121件、3,860万2千円で前年度予算の流用122件、6,097万円と比較すると、件数では1件減少し、金額では2,236万8千円の減少となっている。

流用状況は表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	551,000	3	12 役 務 費	572,000	9
2 給 料			13 委 託 料	16,334,000	36
3 職 員 手 当 等			14 使用料及び賃借料	593,000	4
4 共 済 費			15 工 事 請 負 費	2,291,000	4
5 災 害 補 償 費			16 原 材 料 費	1,200,000	1
7 賃 金	1,313,000	10	18 備 品 購 入 費	212,000	2
8 報 償 費	855,000	4	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	7,720,000	6
9 旅 費	40,000	4	20 扶 助 費	705,000	2
10 交 際 費					
11 需 用 費	6,216,000	36	合 計	38,602,000	121

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	311,000	4	13 委 託 料	6,696,000	18
2 給 料			14 使用料及び賃借料	2,812,000	13
3 職 員 手 当 等	813,000	4	15 工 事 請 負 費	2,400,000	2
4 共 済 費			16 原 材 料 費	170,000	3
5 災 害 補 償 費			18 備 品 購 入 費	2,767,000	3
7 賃 金	68,000	2	19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	291,000	5
8 報 償 費	1,532,000	9	20 扶 助 費	7,090,000	1
9 旅 費	219,000	10	22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		
10 交 際 費	20,000	1	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		
11 需 用 費	12,983,000	34	27 公 課 費	8,000	1
12 役 務 費	422,000	11	合 計	38,602,000	121

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、154億5,260万9千円で前年度決算額153億4,802万5千円と比べ、1億458万4千円(0.7%)の増加となっている。予算現額156億4,139万8千円に対しては、98.8%の収入率で前年度98.3%と比べ、0.5ポイントの増加を示し、調定額164億5,241万3千円に対しては、93.9%の収入率で前年度93.6%と比べ、0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

#### 1 国民健康保険税

歳入決算額は、31億502万9千円で前年度決算額32億5,834万6千円と比べ、1億5,331万7千円(4.7%)の減少となっている。予算現額31億3,303万2千円に対しては、99.1%の収入率で前年度101.5%と比べ、2.4ポイントの減少を示し、調定額41億447万5千円に対しては、75.6%の収入率で前年度と同一である。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、32億7,835万7千円で前年度決算額30億7,593万7千円と比べ、2億242万円(6.6%)の増加となっている。予算現額31億2,311万2千円に対しては、105.0%の収入率で前年度102.8%と比べ、2.2ポイントの増加を示している。

#### 3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、9億153万9千円で前年度決算額7億3,905万9千円と比べ、1億6,248万円(22.0%)の増加となっている。予算現額8億6,087万2千円に対しては、104.7%の収入率で前年度85.6%と比べ、19.1ポイントの増加を示している。

#### 4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、38億3,494万4千円で前年度決算額42億7,697万円と比べ、4億4,202万6千円(10.3%)の減少となっている。予

算現額38億3,494万3千円に対しては、100%の収入率で前年度と同一である。

#### 5 都支出金

歳入決算額は、8億3,129万6千円で前年度決算額7億2,078万6千円と比べ、1億1,051万円（15.3%）の増加となっている。予算現額7億7,371万4千円に対しては、107.4%の収入率で前年度111.3%と比べ3.9ポイントの減少を示している。

#### 6 共同事業交付金

歳入決算額は、11億5,618万7千円で前年度決算額14億9,340万9千円と比べ、3億3,722万2千円（22.6%）の減少となっている。予算現額11億2,809万5千円に対しては、102.5%の収入率で前年度103.1%と比べ、0.6ポイントの減少を示している。

#### 7 繰入金

歳入決算額は、22億373万9千円で前年度決算額16億3,922万6千円と比べ、5億6,451万3千円（34.4%）の増加となっている。予算現額26億7,280万9千円に対しては、82.5%の収入率で前年度80.1%と比べ、2.4ポイントの増加を示している。

#### 8 繰越金

歳入決算額は、9,401万5千円で前年度決算額9,833万8千円と比べ、432万3千円（4.4%）の減少となっている。予算現額9,401万6千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 9 諸収入

歳入決算額は、4,750万5千円で前年度決算額4,595万4千円と比べ、155万1千円（3.4%）の増加となっている。予算現額2,080万5千円に対しては、228.3%の収入率で前年度140.8%と比べ、87.5ポイントの増加を示している。

表15の(1)

## 歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 国民健康保険税	3,105,028,674	20.1	3,258,346,367	21.2	△153,317,693	△4.7
2 国庫支出金	3,278,356,646	21.2	3,075,936,617	20.0	202,420,029	6.6
3 療養給付費等交付金	901,538,578	5.8	739,059,000	4.8	162,479,578	22.0
4 前期高齢者交付金	3,834,943,705	24.8	4,276,970,182	27.9	△442,026,477	△10.3
5 都 支 出 金	831,296,072	5.4	720,785,608	4.7	110,510,464	15.3
6 共 同 事 業 交 付 金	1,156,186,702	7.5	1,493,409,107	9.7	△337,222,405	△22.6
7 繰 入 金	2,203,738,789	14.3	1,639,226,409	10.7	564,512,380	34.4
8 繰 越 金	94,015,081	0.6	98,337,893	0.6	△4,322,812	△4.4
9 諸 収 入	47,504,547	0.3	45,953,608	0.3	1,550,939	3.4
合 計	15,452,608,794	100.0	15,348,024,791	100.0	104,584,003	0.7

収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、29億1,498万2千円で前年度決算額30億6,550万4千円と比べ、1億5,052万2千円(4.9%)の減少となっている。予算現額29億4,980万1千円に対しては、98.8%の収入率で前年度101.2%と比べ、2.4ポイントの減少を示し、徴収率は91.4%で前年度91.2%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、1億9,004万7千円で前年度決算額1億9,284万3千円と比べ、279万6千円(1.4%)の減少となっている。予算現額1億8,323万1千円に対しては、103.7%の収入率で前年度105.9%と比べ、2.2ポイントの減少を示し、徴収率は20.8%で前年度20.2%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

表15の(2)

## 年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成22年度	平成21年度	平成20年度
予算現額	現年度分	2,949,801,000	3,028,199,000	2,972,865,000
	滞納繰越分	183,231,000	182,145,000	189,517,000
	計	3,133,032,000	3,210,344,000	3,162,382,000
調定額	現年度分	3,188,937,400	3,358,032,100	3,377,850,000
	滞納繰越分	915,537,225	954,501,550	1,036,063,702
	計	4,104,474,625	4,312,533,650	4,413,913,702
収入済額	現年度分	2,914,982,157	3,065,503,718	3,073,784,482
	滞納繰越分	190,046,517	192,842,649	174,664,524
	計	3,105,028,674	3,258,346,367	3,248,449,006
収入未済額	現年度分	279,313,143	295,594,182	305,868,762
	滞納繰越分	591,090,295	635,556,943	673,676,727
	計	870,403,438	931,151,125	979,545,489
還付未済額	現年度分	5,644,800	4,152,900	3,989,144
	滞納繰越分	391,653	134,000	154,600
	計	6,036,453	4,286,900	4,143,744
徴収率	現年度分	91.2	91.2	90.9
	滞納繰越分	20.7	20.2	16.8
	計	75.5	75.5	73.5

## ・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、13,072件、1億3,507万9千円で前年度12,830件、1億2,732万3千円と比べ、件数242件、金額775万6千円の増加となっている。

表15の(3)

## 国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康 保 険 税	283	2,169,880	367	3,604,900	12,422	129,304,186	13,072	135,078,966

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

### 一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成22年度		平成21年度		平成20年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
2,203,738,789	150.3	1,639,226,409	111.8	1,466,270,615	100.0

#### (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、153億5,555万7千円で前年度決算額152億5,401万円と比べ、1億154万7千円(0.7%)の増加となっている。予算現額156億4,139万8千円に対しては、98.2%の執行率で前年度97.7%と比べ、0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

##### 1 総務費

歳出決算額は、8,645万8千円で前年度決算額9,933万3千円と比べ、1,287万5千円(13.0%)の減少となっている。予算現額9,846万7千円に対しては、87.8%の執行率で前年度90.9%と比べ、3.1ポイントの減少を示している。

##### 2 保険給付費

歳出決算額は、110億6,188万1千円で前年度決算額105億8,622万3千円と比べ、4億7,565万8千円(4.5%)の増加となっている。予算現額112億1,600万9千円に対しては、98.6%の執行率で前年度97.7%と比べ、0.9ポイントの増加を示している。

##### 3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、18億4,328万7千円で前年度決算額19億9,394万8千円と比べ、1億5,066万1千円(7.6%)の減少となっている。予算現額18億4,332万1千円に対しては、100%の執行率で前年度と同一である。

#### 4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、319万7千円で前年度決算額567万円と比べ、247万3千円(43.6%)の減少となっている。予算現額321万1千円に対しては、99.6%の執行率で前年度85.3%と比べ、14.3ポイントの増加を示している。

#### 5 老人保健拠出金

歳出決算額は、1,303万円で前年度決算額8,537万円と比べ、7,234万円(84.7%)の減少となっている。予算現額1,306万7千円に対しては、99.7%の執行率で前年度98.0%と比べ、1.7ポイントの増加を示している。

#### 6 介護納付金

歳出決算額は、7億2,815万2千円で前年度決算額7億1,491万6千円と比べ、1,323万6千円(1.9%)の増加となっている。予算現額7億2,815万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度99.6%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

#### 7 共同事業拠出金

歳出決算額は、13億4,151万1千円で前年度決算額15億5,469万5千円と比べ、2億1,318万4千円(13.7%)の減少となっている。予算現額14億985万8千円に対しては、95.2%の執行率で前年度96.7%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

#### 8 保健事業費

歳出決算額は、1億6,065万円で前年度決算額1億5,841万3千円と比べ、223万7千円(1.4%)の増加となっている。予算現額2億507万5千円に対しては、78.3%の執行率で前年度79.8%と比べ、1.5ポイントの減少を示している。

#### 9 諸支出金

歳出決算額は、1億1,739万1千円で前年度決算額5,544万1千円と比べ、6,195万円(111.7%)の増加となっている。予算現額1億2,123万7千円に対しては、96.8%の執行率で前年度98.2%と比べ、1.4ポイントの減少を示している。

表16の(1)

## 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1	総務費	86,458,153	0.6	99,333,210	0.7	△12,875,057	△13.0
2	保険給付費	11,061,880,703	72.0	10,586,223,209	69.4	475,657,494	4.5
3	後期高齢者支援金等	1,843,287,061	12.0	1,993,948,273	13.1	△150,661,212	△7.6
4	前期高齢者納付金等	3,196,586	0.0	5,669,580	0.0	△2,472,994	△43.6
5	老人保健拠出金	13,030,242	0.1	85,370,250	0.6	△72,340,008	△84.7
6	介護納付金	728,152,466	4.7	714,916,363	4.7	13,236,103	1.9
7	共同事業拠出金	1,341,511,254	8.7	1,554,694,610	10.2	△213,183,356	△13.7
8	保健事業費	160,650,235	1.0	158,413,107	1.0	2,237,128	1.4
9	諸支出金	117,390,594	0.8	55,441,108	0.4	61,949,486	111.7
	合計	15,355,557,294	100.0	15,254,009,710	100.0	101,547,584	0.7

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

## 療養諸費等比較表

区分	単位	平成22年度	平成21年度	対21年度増減		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	28,169	27,892	277	1.0	
被保険者数(年間平均)	人	46,519	46,292	227	0.5	
老人保健対象者を除く 被保険者数(年間平均)	人	46,519	46,292	227	0.5	
受診率	%	1,666.0	1,656.0	10.0	0.6	
受診件数	件	775,162	766,744	8,418	1.1	
費用額	円	13,532,802,939	13,014,945,128	517,857,811	4.0	
内訳	1件当たり費用額	円	17,458	16,974	484	2.9
	1世帯当たり費用額	円	480,415	466,619	13,796	3.0
	1人当たり費用額	円	290,909	281,149	9,760	3.5
保険者負担金	円	9,837,253,219	9,443,160,461	394,092,758	4.2	
内訳	1世帯当たり負担金	円	349,223	338,562	10,661	3.1
	1人当たり負担金	円	211,467	203,991	7,476	3.7
老人保健拠出金(医療費)	円	12,906,078	85,221,956	△72,315,878	△84.9	

以上、本会計については予算の目的に沿って、概ね適正に執行されているものと認められた。

## 4 土地区画整理事業特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、34億6,962万7千円で前年度決算額29億2,567万5千円と比べ、5億4,395万2千円（18.6%）の増加となっている。予算現額36億8,369万8千円に対しては、94.2%の収入率で前年度95.3%と比べ、1.1ポイントの減少を示し、調定額34億6,994万1千円に対しては、100%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 使用料及び手数料

歳入決算額は、5万6千円で前年度決算額3万9千円と比べ、1万7千円（43.6%）の増加となっている。予算現額4万円に対しては、140.0%の収入率で前年度130.0%と比べ、10.0ポイントの増加を示している。

#### 2 分担金及び負担金

歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

#### 3 国庫支出金

歳入決算額は、15億3万8千円で前年度決算額13億4,521万9千円と比べ、1億5,481万9千円（11.5%）の増加となっている。予算現額15億3,683万円に対しては、97.6%の収入率で前年度96.4%と比べ、1.2ポイントの増加を示している。

#### 4 都支出金

歳入決算額は、4億3,921万6千円で前年度決算額2億8,541万9千円と比べ、1億5,379万7千円（53.9%）の増加となっている。予算現額4億6,589万7千円に対しては、94.3%の収入率で前年度92.0%と比べ、2.3ポイントの増加を示している。

## 5 財産収入

歳入決算額は、2,615万2千円で前年度決算額3,274万6千円と比べ、659万4千円（20.1%）の減少となっている。予算現額2,615万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

## 6 繰入金

歳入決算額は、7億1,590万6千円で前年度決算額6億9,461万2千円と比べ、2,129万4千円（3.1%）の増加となっている。

## 7 繰越金

歳入決算額は、1億6,152万2千円で前年度決算額6,203万7千円と比べ、9,948万5千円（160.4%）の減少となっている。

## 8 諸収入

歳入決算額は、6億2,673万6千円で前年度決算額5億560万3千円と比べ、1億2,113万3千円（24.0%）の増加となっている。予算現額6億6,056万3千円に対しては、94.9%の収入率で前年度108.0%と比べ、13.1ポイントの減少を示している。

表17

### 歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款 別 \ 区 分	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 使用料及び手数料	56,000	0.0	39,400	0.0	16,600	42.1
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,500,038,000	43.2	1,345,219,000	46.0	154,819,000	11.5
4 都支出金	439,216,323	12.7	285,419,418	9.8	153,796,905	53.9
5 財産収入	26,151,738	0.8	32,745,599	1.1	△6,593,861	△20.1
6 繰入金	715,906,000	20.6	694,612,000	23.7	21,294,000	3.1
7 繰越金	161,522,235	4.7	62,036,643	2.1	99,485,592	160.4
8 諸収入	626,736,328	18.1	505,603,127	17.3	121,133,201	24.0
合 計	3,469,626,624	100.0	2,925,675,187	100.0	543,951,437	18.6

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、32億3,172万2千円で前年度決算額27億6,415万3千円と比べ、4億6,756万8千円（16.9%）の増加となっている。予算現額36億8,369万8千円に対しては、87.7%の執行率で前年度90.0%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、28億9,092万円で前年度決算額24億2,335万1千円と比べ、4億6,756万9千円（19.3%）の増加となっている。予算現額33億4,239万5千円に対しては、86.5%の執行率で前年度88.8%と比べ、2.3ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,080万2千円で前年度3億4,080万2千円と同額となっている。予算現額3億4,080万3千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

### 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 区画整理費	2,890,920,230	89.5	2,423,351,382	87.7	467,568,848	19.3
2 公債費	340,801,570	10.5	340,801,570	12.3	0	0.0
合計	3,231,721,800	100.0	2,764,152,952	100.0	467,568,848	16.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成22年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区 項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南	952,772	44,000,000	87.1	昭和61年度～平成30年度
万願寺第二	311,763	25,576,000	46.4	平成3年度～平成35年度
東町	349,971	16,661,000	34.5	平成4年度～平成36年度
西平山	1,247,460	40,800,000	91.4	平成4年度～平成23年度
組合施行3地区(計)	20,000	7,464,899	20.9	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行3地区の決算額20,000千円は、2地区 川辺堀之内、落川河原土地区画整理組合への助成金である。

## 5 下水道事業特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、48億6,973万1千円で前年度決算額52億9,619万2千円と比べ、4億2,646万1千円（8.1%）の減少となっている。予算現額50億7,546万4千円に対しては、95.9%の収入率で前年度99.3%と比べ、3.4ポイントの減少を示し、調定額48億8,948万2千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 使用料及び手数料

歳入決算額は、21億7,708万1千円で前年度決算額21億6,021万4千円と比べ、1,686万7千円（0.8%）の増加となっている。予算現額21億7,144万6千円に対しては、100.3%の収入率で前年度99.5%と比べ、0.8ポイントの増加を示し、調定額21億9,683万2千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.0%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、1億5,605万4千円で前年度決算額3億9,850万1千円と比べ、2億4,244万7千円（60.8%）の減少となっている。予算現額1億5,605万円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.0%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

#### 3 都支出金

歳入決算額は、779万5千円で前年度決算額1,991万7千円と比べ、1,212万2千円（60.9%）の減少となっている。予算現額779万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 4 繰入金

歳入決算額は、20億9,116万8千円で前年度決算額19億8,490万3千円と比べ、1億626万5千円（5.4%）の増加となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、832万円で前年度決算額3,409万3千円と比べ、2,577万3千円（75.6%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、791万4千円で前年度決算額866万5千円と比べ、75万1千円（8.7%）の減少となっている。予算現額788万5千円に対しては、100.4%の収入率で前年度106.6%と比べ、6.2ポイントの減少を示している。

7 市債

歳入決算額は、4億2,140万円で前年度決算額6億8,990万円と比べ、2億6,850万円（38.9%）の減少となっている。予算現額6億3,280万円に対しては、66.6%の収入率で前年度96.5%と比べ、29.9ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 使用料及び手数料	2,177,080,930	44.7	2,160,213,717	40.8	16,867,213	0.8
2 国庫支出金	156,053,510	3.2	398,500,790	7.5	△242,447,280	△60.8
3 都支出金	7,795,000	0.2	19,917,000	0.4	△12,122,000	△60.9
4 繰入金	2,091,168,000	42.9	1,984,903,000	37.5	106,265,000	5.4
5 繰越金	8,320,223	0.2	34,092,757	0.6	△25,772,534	△75.6
6 諸収入	7,913,836	0.2	8,664,578	0.2	△750,742	△8.7
7 市債	421,400,000	8.7	689,900,000	13.0	△268,500,000	△38.9
合計	4,869,731,499	100.0	5,296,191,842	100.0	△426,460,343	△8.1

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、47億7,516万6千円で前年度決算額52億8,787万2千円と比べ、5億1,270万6千円(9.7%)の減少となっている。予算現額50億7,546万4千円に対しては、94.1%の執行率で前年度99.1%と比べ、5.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

### 1 下水道費

歳出決算額は、18億6,768万7千円で前年度決算額23億8,772万6千円と比べ、5億2,003万9千円(21.8%)の減少となっている。予算現額21億6,284万7千円に対しては、86.4%の執行率で前年度98.5%と比べ、12.1ポイントの減少を示している。

### 2 公債費

歳出決算額は、29億747万9千円で前年度決算額29億14万5千円と比べ、733万4千円(0.3%)の増加となっている。予算現額29億761万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

## 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 下水道費	1,867,687,263	39.1	2,387,726,334	45.2	△520,039,071	△21.8
2 公債費	2,907,478,531	60.9	2,900,145,285	54.8	7,333,246	0.3
合計	4,775,165,794	100.0	5,287,871,619	100.0	△512,705,825	△9.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 6 老人保健特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、809万8千円で前年度決算額3,467万2千円と比べ、2,657万4千円（76.6%）の減少となっている。予算現額810万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度105.2%と比べ、5.2ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

#### 1 支払基金交付金

歳入決算額は、5千円で前年度決算額90万2千円と比べ、89万7千円（99.4%）の減少となっている。予算現額5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度99.8%と比べ、0.2ポイントの増加を示している。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、9万5千円で前年度決算額1,612万4千円と比べ、1,602万9千円（99.4%）の減少となっている。予算現額9万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 3 都支出金

歳入決算額は、2万4千円で前年度決算額0円と比べ、皆増となっている。

#### 4 繰入金

歳入決算額は、0円で前年度決算額640万4千円と比べ、皆減となっている。

#### 5 繰越金

歳入決算額は、687万9千円で前年度決算額950万4千円と比べ、262万5千円（27.6%）の減少となっている。

## 6 諸収入

歳入決算額は、109万4千円で前年度決算額173万9千円と比べ、64万5千円（37.1％）の減少となっている。

表21

### 歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 支払基金交付金	5,257	0.1	901,588	2.6	△896,331	△99.4
2 国庫支出金	95,283	1.2	16,123,715	46.5	△16,028,432	△99.4
3 都支出金	23,818	0.3	0	0.0	23,818	皆増
4 繰入金	0	0.0	6,404,000	18.5	△6,404,000	皆減
5 繰越金	6,879,449	85.0	9,503,711	27.4	△2,624,262	△27.6
6 諸収入	1,093,748	13.5	1,738,878	5.0	△645,130	△37.1
合 計	8,097,555	100.0	34,671,892	100.0	△26,574,337	△76.6

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、809万8千円で前年度決算額2,779万2千円と比べ、1,969万4千円（70.9％）の減少となっている。予算現額810万1千円に対しては、100.0％の執行率で前年度84.4％と比べ、15.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### 1 医療諸費

歳出決算額は、6万1千円で前年度決算額209万4千円と比べ、203万3千円（97.1％）の減少となっている。予算現額6万2千円に対しては、98.4％の執行率で前年度33.5％と比べ、64.9ポイントの増加を示している。

## 2 諸支出金

歳出決算額は、803万7千円で前年度決算額2,569万8千円と比べ、1,766万1千円（68.7%）の減少となっている。予算現額803万9千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表22

### 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
1 医 療 諸 費	61,015	0.8	2,094,429	7.5	△2,033,414	△97.1
2 諸 支 出 金	8,036,540	99.2	25,698,014	92.5	△17,661,474	△68.7
合 計	8,097,555	100.0	27,792,443	100.0	△19,694,888	△70.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 7 介護保険特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、92億3,862万4千円で前年度決算額91億975万3千円と比べ、1億2,887万1千円（1.4%）の増加となっている。予算現額92億8,766万8千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.4%と比べ、0.1ポイントの増加を示し、調定額93億2,143万6千円に対しては、99.1%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

#### 1 保険料

歳入決算額は、20億888万1千円で前年度決算額19億8,574万6千円と比べ、2,313万5千円（1.2%）の増加となっている。予算現額20億5,297万円に対しては、97.9%の収入率で前年度102.5%と比べ4.6ポイントの減少を示し、調定額20億9,169万4千円に対しては、96.0%の収入率で前年度96.1%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

#### 2 国庫支出金

歳入決算額は、17億7,610万5千円で前年度決算額16億6,277万2千円と比べ、1億1,333万3千円（6.8%）の増加となっている。予算現額17億7,436万2千円に対しては、100.1%の収入率で前年度97.1%と比べ、3.0ポイントの増加を示している。

#### 3 支払基金交付金

歳入決算額は、26億353万7千円で前年度決算額24億4,426万7千円と比べ、1億5,927万円（6.5%）の増加となっている。予算現額26億3,234万8千円に対しては、98.9%の収入率で前年度97.8%と比べ、1.1ポイントの増加を示している。

#### 4 都支出金

歳入決算額は、13億4,464万3千円で前年度決算額13億638万1千円と比べ、3,826万2千円（2.9%）の増加となっている。予算現額12億9,227万9千円に対しては、104.1%の収入率で前年度

102.8%と比べ、1.3ポイントの増加を示している。

#### 5 財産収入

歳入決算額は、48万6千円で前年度決算額52万4千円と比べ、3万8千円（7.3%）の減少となっている。

#### 6 繰入金

歳入決算額は、13億7,972万9千円で前年度決算額13億3,896万8千円と比べ、4,076万1千円（3.0%）の増加となっている。予算現額14億1,013万8千円に対しては、97.8%の収入率で前年度97.4%と比べ、0.4ポイントの増加を示している。

#### 7 繰越金

歳入決算額は、1億2,498万1千円で前年度決算額3億7,074万円と比べ、2億4,575万9千円（66.3%）の減少となっている。予算現額1億2,498万1千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

#### 8 諸収入

歳入決算額は、26万2千円で前年度決算額35万6千円と比べ、9万4千円（26.4%）の減少となっている。予算現額4千円に対しては、6,550.0%の収入率で前年度8,900.0%と比べ、2,350.0ポイントの減少を示している。

表23

### 歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 保険料	2,008,880,950	21.7	1,985,745,520	21.8	23,135,430	1.2
2 国庫支出金	1,776,104,700	19.2	1,662,772,000	18.3	113,332,700	6.8
3 支払基金交付金	2,603,537,073	28.2	2,444,267,000	26.8	159,270,073	6.5
4 都支出金	1,344,643,350	14.6	1,306,380,546	14.3	38,262,804	2.9
5 財産収入	485,779	0.0	524,382	0.0	△38,603	△7.4
6 繰入金	1,379,728,822	14.9	1,338,968,465	14.7	40,760,357	3.0
7 繰越金	124,981,152	1.4	370,739,679	4.1	△245,758,527	△66.3
8 諸収入	261,730	0.0	355,718	0.0	△93,988	△26.4
合計	9,238,623,556	100.0	9,109,753,310	100.0	128,870,246	1.4

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、91億5,518万4千円で前年度決算額89億8,477万2千円と比べ、1億7,041万2千円（1.9%）の増加となっている。予算現額92億8,766万8千円に対しては、98.6%の執行率で前年度98.0%と比べ、0.6ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

### 1 総務費

歳出決算額は、2億4,015万2千円で前年度決算額2億5,699万7千円と比べ、1,684万5千円（6.6%）の減少となっている。予算現額2億5,487万6千円に対しては、94.2%の執行率で前年度94.7%と比べ、0.5ポイントの減少を示している。

### 2 保険給付費

歳出決算額は、85億7,829万6千円で前年度決算額81億2,548万9千円と比べ、4億5,280万7千円（5.6%）の増加となっている。予算現額86億8,620万円に対しては、98.8%の執行率で前年度98.1%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

### 3 地域支援事業費

歳出決算額は、2億87万4千円で前年度決算額2億107万1千円と比べ、19万7千円（0.1%）の減少となっている。予算現額2億819万4千円に対しては、96.5%の執行率で前年度97.7%と比べ、1.2ポイントの減少を示している。

### 4 基金積立金

歳出決算額は、9,903万7千円で前年度決算額2億1,617万7千円と比べ、1億1,714万円（54.2%）の減少となっている。予算現額9,913万6千円に対しては、99.9%の執行率で前年度99.8%と比べ、0.1ポイントの増加を示している。

## 5 諸支出金

歳出決算額は、3,682万5千円で前年度決算額1億8,503万7千円と比べ、1億4,821万2千円（80.1%）の減少となっている。予算現額3,826万2千円に対しては、96.2%の執行率で前年度98.0%と比べ、1.8ポイントの減少を示している。

表24

### 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	区分	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1	総務費	240,152,222	2.6	256,997,292	2.9	△16,845,070	△6.6
2	保険給付費	8,578,296,247	93.7	8,125,489,296	90.4	452,806,951	5.6
3	地域支援事業費	200,874,098	2.2	201,071,414	2.2	△197,316	△0.1
4	基金積立金	99,036,568	1.1	216,177,062	2.4	△117,140,494	△54.2
5	諸支出金	36,825,066	0.4	185,037,094	2.1	△148,212,028	△80.1
	合計	9,155,184,201	100.0	8,984,772,158	100.0	170,412,043	1.9

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 8 後期高齢者医療特別会計

### (1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

歳入決算額は、28億1,851万7千円で前年度決算額24億8,507万7千円と比べ、3億3,344万円（13.4%）の増加となっている。予算現額29億3,212万6千円に対しては、96.1%の収入率で前年度96.9%と比べ、0.8ポイントの減少を示し、調定額28億3,177万6千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.6%と比べ、0.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

#### 1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、13億9,914万8千円で前年度決算額12億8,435万5千円と比べ、1億1,479万3千円（8.9%）の増加となっている。予算現額15億393万5千円に対しては、93.0%の収入率で前年度96.8%と比べ、3.8ポイントの減少を示し、調定額14億1,240万7千円に対しては、99.1%の収入率で前年度99.3%と比べ、0.2ポイントの減少を示している。

#### 2 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は、0円で前年度と同額である。

#### 3 繰入金

歳入決算額は、13億3,530万3千円で前年度決算額11億4,832万9千円と比べ、1億8,697万4千円（16.3%）の増加となっている。予算現額13億4,623万5千円に対しては、99.2%の収入率で前年度96.9%と比べ、2.3ポイントの増加を示している。

#### 4 諸収入

歳入決算額は、5,613万9千円で前年度決算額3,526万8千円と比べ、2,087万1千円（59.2%）の増加となっている。予算現額5,402万7千円に対しては、103.9%の収入率で前年度103.2%と比

べ、0.7ポイントの増加を示している。

## 5 繰越金

歳入決算額は、2,792万7千円で前年度決算額1,712万6千円と比べ、1,080万1千円（63.1%）の増加となっている。予算現額2,792万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表25

### 歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,399,148,300	49.6	1,284,354,600	51.7	114,793,700	8.9
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,335,302,643	47.4	1,148,329,459	46.2	186,973,184	16.3
4 諸 収 入	56,138,905	2.0	35,267,571	1.4	20,871,334	59.2
5 繰 越 金	27,926,923	1.0	17,125,826	0.7	10,801,097	63.1
合 計	2,818,516,771	100.0	2,485,077,456	100.0	333,439,315	13.4

## (2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

歳出決算額は、27億9,644万8千円で前年度決算額24億5,715万1千円と比べ、3億3,929万7千円（13.8%）の増加となっている。予算現額29億3,212万6千円に対しては、95.4%の執行率で前年度95.8%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

## 1 総務費

歳出決算額は、4,242万1千円で前年度決算額3,261万9千円と比べ、980万2千円（30.0%）の増加となっている。予算現額4,859万7千円に対しては、87.3%の執行率で前年度86.3%と比べ、1.0ポイントの増加を示している。

## 2 分担金及び負担金

歳出決算額は、26億7,740万円で前年度決算額23億3,786万9千円と比べ、3億3,953万1千円（14.5%）の増加となっている。予算現額28億412万2千円に対しては、95.5%の執行率で前年度95.9%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

## 3 給付費

歳出決算額は、4,788万6千円で前年度決算額4,540万8千円と比べ、247万8千円（5.5%）の増加となっている。予算現額4,809万円に対しては、99.6%の執行率で前年度100.0%と比べ、0.4ポイントの減少を示している。

## 4 諸支出金

歳出決算額は、2,874万円で前年度決算額4,125万4千円と比べ、1,251万4千円（30.3%）の減少となっている。予算現額3,031万7千円に対しては、94.8%の執行率で前年度97.4%と比べ、2.4ポイントの減少を示している。

表26

### 歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成22年度		平成21年度		対21年度増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
1 総務費	42,421,497	1.5	32,618,546	1.3	9,802,951	30.1
2 分担金及び負担金	2,677,400,493	95.7	2,337,869,259	95.1	339,531,234	14.5
3 給付費	47,886,497	1.7	45,408,231	1.8	2,478,266	5.5
4 諸支出金	28,739,528	1.0	41,254,497	1.7	△12,514,969	△30.3
合計	2,796,448,015	100.0	2,457,150,533	100.0	339,297,482	13.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

## 9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表27に示すとおりである。

### (1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は22億1,722万6千円で前年度30億9,337万2千円と比べ、8億7,614万6千円（28.3%）の減少である。

### (2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△8億7,614万6千円で前年度7億552万3千円と比べ、15億8,166万9千円（224.2%）の減少である。

表27

### 総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成22年度			平成21年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	57,780,809,568	35,857,204,799	93,638,014,367	57,963,160,583	35,199,394,478	93,162,555,061
歳出総額	55,927,219,770	35,322,174,659	91,249,394,429	55,225,056,640	34,775,749,415	90,000,806,055
歳入歳出差引残額	1,853,589,798	535,030,140	2,388,619,938	2,738,103,943	423,645,063	3,161,749,006
翌年度へ繰越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰 越 額	84,024,000	87,370,000	171,394,000	14,297,000	54,080,000
	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	0	0	0
	計	84,024,000	87,370,000	171,394,000	14,297,000	54,080,000
実質収支額(A)	1,769,565,798	447,660,140	2,217,225,938	2,723,806,943	369,565,063	3,093,372,006
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	2,723,806,943	369,565,063	3,093,372,006	1,796,012,253	591,836,509	2,387,848,762
単年度収支額 (A-B)	△954,241,145	78,095,077	△876,146,068	927,794,690	△222,271,446	705,523,244

## 10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表28に示すとおりである。

表28

### 財産現在高一覧表

区 分		単位	平成22年度末 現 在 高	平成21年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地積)	m <sup>2</sup>	1,651,055.58	1,620,324.89	30,730.69	
	建 物	木 造 (延面積)	m <sup>2</sup>	7,814.82	7,470.51	344.31
		非 木 造 (延面積)	m <sup>2</sup>	336,414.44	326,913.00	9,501.44
		計	m <sup>2</sup>	344,229.26	334,383.51	9,845.75
		有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0
		出 資 に よ る 権 利	円	667,556,000	667,556,000	0
物 品	自 動 車	台	41	43	△2	
	自動車以外の物品で1品目の取得価格が100万円以上のもの	件	398	393	5	
	債 権	円	2,117,110,000	2,124,082,000	△6,972,000	
	基 金	円	9,812,537,491	11,691,534,313	△1,878,996,822	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	423,585,007	812,737,069	△389,152,062	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	913,715,700	1,007,365,121	△93,649,421	
	財 政 調 整 基 金	円	1,125,734,401	1,999,958,372	△874,223,971	
	環 境 緑 化 基 金	円	441,662,905	692,436,778	△250,773,873	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	44,545,777	80,950,465	△36,404,688	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	4,151,474,473	4,598,166,325	△446,691,852	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	678,367,625	575,344,857	103,022,768	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	620,592,999	679,218,611	△58,625,612	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	163,997,359	96,747,870	67,249,489	
	減 債 基 金	円	207,637,791	205,119,080	2,518,711	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	5,545,201	4,964,212	580,989	
	ごみ処理施設整備基金	円	858,725,548	756,152,456	102,573,092	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	36,968,705	67,373,097	△30,404,392	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	24,984,000	0	24,984,000	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,651,055.58㎡
行政財産	1,561,851.84㎡
普通財産	89,203.74㎡
・建物	344,229.26㎡
行政財産	333,057.94㎡
普通財産	11,171.32㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（13団体）	6億6,755万6千円
----------------	-------------

(2) 物 品

・自動車	41台
・物品	398件

(3) 債 権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・社会福祉法人至誠学舎立川貸付金 （しせい太陽の子保育園） 当年度末現在高	1,111万円
・特別養護老人ホーム浅川苑運営事業費貸付金 当年度末現在高	600万円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	6億円

#### (4) 基金

基金は、積立型14基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、98億1,253万7千円で前年度末現在高の116億9,153万4千円と比べ、18億7,899万7千円（16.1%）の減少となっている。

各基金の当年末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

##### ◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億6,219万1千円
預金利子	665万7千円
・ 当年度取崩額	6億5,800万円
・ 当年度末現在高	4億2,358万5千円

##### ◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	3億円
預金利子	635万1千円
・ 当年度取崩額	4億円
・ 当年度末現在高	9億1,371万6千円

##### ◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	12億8,474万5千円
預金利子	437万4千円
・ 当年度取崩額	21億6,334万3千円
・ 当年度末現在高	11億2,573万4千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 3,779万5千円
  - 預金利子 749万5千円
- ・ 当年度取崩額 2億9,606万4千円
- ・ 当年度末現在高 4億4,166万3千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 0円
  - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子980,000円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
  - 一般会計からの積立金 0円
  - 預金利子 9万5千円
- ・ 当年度取崩額 3,650万円
- ・ 当年度末現在高 4,454万6千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
    - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 1千円
    - 預金利子 2,615万2千円
  - ・ 当年度取崩額 4億7,284万5千円
  - ・ 当年度末現在高 41億5,147万4千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	1億212万5千円
預金利子	89万8千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	6億7,836万8千円

◎ 市民体育施設建設基金（積立型）

市民体育施設の建設資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	37万4千円
・ 当年度取崩額	5,900万円
・ 当年度末現在高	6億2,059万3千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億円
預金利子	24万9千円
・ 当年度取崩額	1億3,300万円
・ 当年度末現在高	1億6,399万7千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2,000万円
預金利子	251万9千円
・ 当年度取崩額	2,000万円
・ 当年度末現在高	2億763万8千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・当年度積立金	
一般会計からの積立金	5 0 6 万 4 千円
預金利子	1 万 7 千円
・当年度取崩額	4 5 0 万円
・当年度末現在高	5 5 4 万 5 千円

◎ ごみ処理施設整備基金（積立型）

日野市ごみ処理施設の整備資金に充てるための基金である。

・当年度積立金	1 億円
・預金利子	2 5 7 万 3 千円
・当年度取崩額	0 円
・当年度末現在高	8 億 5, 8 7 2 万 6 千円

◎ 介護従事者処遇改善臨時特例基金（積立型）

介護報酬改訂に伴う保険料に充てるための基金である。

・当年度積立金	0 円
・預金利子	1 6 万 8 千円
・当年度取崩額	3, 0 5 7 万 3 千円
・当年度末現在高	3, 6 9 6 万 9 千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・当年度積立金	3, 0 9 8 万 4 千円
・当年度取崩額	6 0 0 万円
・当年度末現在高	2, 4 9 8 万 4 千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

## 11 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### ◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○ 基金の額	1,000万円
当年度末残金	137万7千円
当年度末貸付残額	862万3千円

- ・ 貸付額は、2,092万3千円で前年度1,992万7千円と比べ、99万6千円（5.0%）の増加となっている。
- ・ 償還額は、1,552万9千円で前年度2,387万3千円と比べ、834万4千円（35.0%）の減少となっている。
- ・ 回転数は2.1回で、前年度2.0回と比べると、0.1回（5.0%）の増加を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

### ◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○ 基金の額	500万円
当年度末残金	476万円
当年度末貸付残額	24万円

- ・ 貸付額は、0円で前年度375万円と比べ、皆減となっている。
- ・ 償還額は、66万円で前年度429万円と比べ、363万円（84.6%）の減少となっている。

本基金は本年度は運用されなかった。

### 第3 意見・要望等

日本の経済状況については、景気がようやく持ち直してきつつあったところへ、今回の東日本大震災に見舞われ、さらに原発事故に端を発する放射能汚染や電力不足も加わり、大きな打撃を受けており、回復までには相当な期間を要するものと思われる。

地方財政を取り巻く環境も相変わらず厳しい状況が続いている。

日野市の平成22年度予算は、前年に引き続き、法人市民税、個人市民税や景気連動型交付金の大幅な減収の中で編成された。

財政が厳しい中でも「公民協働」～まちの将来を見据えて～をメインテーマとして、「公民協働」のまちづくりを目指した取り組みを推進し、日野市第5次基本構想・基本計画及び第4次日野市行財政改革大綱の策定を進めた。また、子どもの安全な生活・学習環境を整備する小・中学校屋内運動場耐震化事業、高齢者及び障害者にきめ細かな支援体制を推進する高齢者・障害者支援事業、いつまでも「市民のための病院」であるために市立病院改革プランの実行支援、生活道路の改良や駅のバリアフリー化など、計画的な生活基盤整備などに積極的に取り組んだ。このほか行政評価を踏まえた事業の取り組みや見直しに努め、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業の実施方法や実施時期などについて検討が加えられたところである。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が577億8,081万円で、前年度比0.3%減少した。歳出総額は559億2,722万円で、前年度比1.3%の増加となった。実質収支額は17億6,956万6千円で、前年度比35.0%の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.937で、前年度比0.119ポイント下がった。この結果、7年ぶりに地方交付税交付団体に転換となった。実質収支比率は6.0%で、前年度比2.7ポイント下がった。公債費比率は6.0%で前年度比0.5ポイント上がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.5%で、前年度比4.1ポイント上昇した。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている。市税収入等経常的収入の増が難しい中、経常経費の抑制に一層の努力をされたい。

財政運営については、景気低迷が長引き、厳しい財政状況が見込まれる中、今後も財政指標の動きに注意し、適正な運営を進めていただきたい。

市では第5次基本構想・基本計画「2020プラン」及び第4次行財政改革大綱・

実施計画を策定したところであるが、引き続き行財政改革を推進し、新たな施策展開や重点施策に取り組むための財源確保に努めていただきたい。

今後も市民に最も身近な自治体として、市民が安心して暮らしが営めるよう、市民ニーズを的確に捉え、本当に必要な施策やサービスの提供に努めるよう要望する。

## 1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

しかし、一部において多額の不用額を生じたり、未執行となった事業があった。不用額を生じた理由には、執行段階での経費節減努力や競争入札による契約差金など様々な要因があると思われるが、執行率の低い事業については、精査が必要である。今後も予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれた時は適切に減額補正を行うなど、計画的・効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

22年度の流用件数は121件、流用額は3,860万2千円であった。前年度に比べて1件、2,236万8千円減少した。

予算の流用については、事業の変化に即応しなければならないため、やむを得ない場合もあるが、必要最小限で行うべきであり、真にやむを得ないものに限るべきである。しかし、補正予算で減額して流用で増額したり、逆のケースも数件見られた。今後も適切な予算の積算及び執行管理を行い、流用件数を減らすよう努めていただきたい。

## 2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、22億6,569万8千円で、前年度に比べて1億124万5千円減少した。不納欠損額は、3億1,017万円で1,807万1千円増加した。

市税、保険料及び使用料・手数料等は、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認める。収納率の向上を図るためには、現年課税分の収納を徹底し、滞納の発生を抑制することが重要である。既に口座振替納税の促進や他市に先駆けてコンビニ収納等、納付方法の多様化を促進しているが、さらに納税者の利便性の向上を図り、収納率の向上に取り組んでいただきたい。また、収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組

みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

### 3 契約事務について

契約事務について、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。

しかし、一部において仕様書の記載が不十分なもの、業務計画書や業務完了報告書など仕様書に定めている書類の提出がないものが見られた。

仕様書は、業者が見積を行う際の前提となるものであるとともに、業務等の指示書であり、履行確認及び検査の根拠となる重要な書類である。

仕様書の作成にあたって、履行内容の記載は、的確でわかりやすいものとする。また同種の契約を毎年行なう場合においても、現行の内容を十分に精査し、実態に即したものとなるよう留意されたい。

業務委託にあたって、特に法人格を持たない実行委員会形式のものについては、領収書等の確認を含め、決算報告までの管理を徹底するよう留意されたい。

その他に、支出負担行為伺書兼業者選定伺書の起案日より前に見積書を徴取している、委託業務請書に収入印紙が貼付されていない、随意契約において契約担当主幹の合議がない等の不備も見られた。

また、市では多くの随意契約の締結を行っているが、随意契約の締結にあたっては、公正性、透明性、経済性等の観点から、より厳密さが求められているので、今後も契約担当課の通知を順守し、適切な契約手続きを執行するよう要望する。

## 平成22年度東京都26市決算状況〈普通会計〉

- ◎ 財政力指数は、1.016で前年度1.072と比べ、0.056ポイントの減少となっており、26市平均と比べ、0.008ポイント低くなっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、6.0%で前年度8.7%と比べ、2.7ポイントの減少となっており、26市平均と比べ、1.8ポイント高くなっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逡次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費比率は、6.0%で前年度5.5%と比べ、0.5ポイントの増加となっており、26市平均と比べ、0.9ポイント低くなっている。

〔注〕 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯止めの一つの指標とされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 経常収支比率は、95.5%で前年度91.4%と比べ、4.1ポイントの増加となっており、26市平均と比べ、3.0ポイント高くなっている。

〔注〕 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

平成22年度 東京都26市決算状況表（普通会計）

東京都市監査委員会資料

(単位:千円:%)

市名	市町村 類型	種地区分	人口	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政規模	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支 比率	公債費 比率	積立金現在 高	地方債現在 高	債務負担 行為額
日野	IV-3	II-9	175,262	22,507,628	21,098,325	31,719,319	1.016	6.0	95.5	6.0	12,452,082	37,710,115	28,298,229
八王子	IV-3	I-7	553,788	72,336,194	67,298,366	101,398,065	1.000	1.7	84.7	8.6	14,906,500	129,343,485	41,642,209
立川	IV-3	II-9	174,913	24,366,906	26,937,708	37,332,528	1.196	6.0	92.4	7.8	10,237,431	34,683,348	15,324,977
武蔵野	III-3	II-10	136,003	17,964,788	95,946,424	36,320,823	1.547	6.8	88.6	1.8	29,297,998	23,214,663	18,434,168
三鷹	IV-3	II-10	176,462	22,763,052	25,203,525	35,402,795	1.205	3.6	90.4	7.9	9,166,614	40,847,861	49,948,112
青梅	III-2	I-5	138,315	18,756,522	15,790,941	26,350,799	0.929	2.7	93.3	2.7	8,004,694	29,606,004	6,329,261
府中	IV-3	II-10	246,682	30,611,336	36,052,823	50,020,647	1.280	5.9	87.2	4.2	35,656,279	42,882,059	33,301,271
昭島	III-3	II-8	111,445	14,595,646	14,186,465	20,491,623	1.063	2.7	94.1	6.0	5,335,258	24,550,262	807,305
調布	IV-3	II-10	217,816	25,708,775	31,890,922	44,502,085	1.309	6.1	92.2	4.4	10,141,507	42,714,953	3,466,731
町田	IV-3	I-6	419,695	50,976,389	50,755,669	70,966,269	1.097	4.2	89.4	3.0	18,082,001	58,800,863	11,932,492
小金井	III-3	II-10	113,275	14,088,737	14,492,168	20,550,976	1.120	4.9	96.7	7.7	5,101,779	29,111,923	7,251,080
小平	IV-3	II-10	179,412	22,720,731	21,460,123	32,186,153	1.030	2.0	97.2	8.8	7,665,981	32,830,108	1,805,488
東村山	IV-3	II-10	151,062	19,095,755	15,460,898	26,487,974	0.848	3.2	89.0	9.2	5,202,545	38,771,845	3,311,186
国分寺	III-3	II-10	115,636	15,989,899	15,757,170	22,653,252	1.059	3.7	101.5	9.6	4,257,226	27,490,813	10,041,133
国立	II-3	II-9	72,956	10,495,610	10,293,679	14,889,218	1.043	2.4	96.4	6.9	3,507,338	15,827,961	3,966,843
福生	II-3	II-8	57,493	8,743,449	6,358,741	11,889,290	0.765	2.7	94.5	5.1	6,215,262	9,588,558	1,482,291
狛江	II-3	II-9	75,918	10,184,330	8,618,697	14,451,304	0.895	6.7	91.1	12.4	1,795,325	21,208,394	2,503,782
東大和	II-3	II-8	83,413	10,756,201	9,211,366	15,138,165	0.910	4.4	90.8	8.3	1,950,362	16,963,773	2,012,495
清瀬	II-3	II-9	72,929	10,731,473	7,175,592	14,386,084	0.707	4.1	93.3	9.1	1,779,376	20,204,668	2,280,179
東久留米	III-1	II-10	114,621	15,094,076	12,327,303	21,022,648	0.848	5.2	94.7	9.5	3,466,696	26,009,257	1,359,165
武蔵村山	II-3	II-7	70,423	9,524,143	7,826,335	13,108,587	0.870	4.1	96.2	6.5	4,804,964	12,437,447	8,172,522
多摩	III-3	II-9	144,905	18,767,555	21,083,479	29,417,825	1.191	4.6	95.2	4.2	10,377,934	22,055,125	10,914,048
稲城	II-3	II-9	83,903	11,531,203	10,447,571	16,269,759	0.941	4.1	81.6	5.5	10,004,678	16,845,924	35,556,732
羽村	II-2	II-7	56,027	8,014,883	7,689,686	11,284,809	1.055	4.3	97.5	6.1	4,179,913	12,493,602	1,838,144
あきる野	II-3	II-7	81,159	11,992,429	8,533,646	16,313,647	0.762	3.2	94.9	11.9	2,038,944	26,104,719	4,598,169
西東京	IV-3	II-10	194,369	25,234,841	22,022,238	37,377,783	0.930	3.1	87.2	6.3	8,882,002	56,444,106	5,869,978
26市平均			154,534	20,136,637	22,458,456	29,689,709	1.024	4.2	92.5	6.9	9,019,642	32,643,917	12,017,230
日野(前)	IV-3	II-9	174,572	22,258,535	23,503,503	32,702,507	1.072	8.7	91.4	5.5	12,994,915	39,880,957	32,254,718

※人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

※数値は、平成23年8月9日時点の暫定的なものを用いた。